

熱供給事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について

20250220 資 庁 第 1 号

20250217 G 局 第 3 号

環 地 温 発 第 2502204 号

令 和 7 年 2 月 21 日

経済産業省資源エネルギー庁長官

経済産業省脱炭素成長型経済構造移行推進審議官

環 境 省 地 球 環 境 局 長

特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令（平成 18 年経済産業省令・環境省令第 3 号。以下「算定省令」という。）第 2 条第 6 項第 2 号イの規定に基づき環境大臣及び経済産業大臣が公表する係数並びに温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令（平成 18 年内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第 2 号。以下「報告命令」という。）第 20 条の 2 第 3 項の規定に基づき環境大臣及び経済産業大臣が公表する係数の算出及び公表について、下記のとおり定め、令和 7 年 2 月 21 日より適用する。

なお、「熱供給事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」（20240308 資庁第 3 号・20240306 産局第 3 号・環地温発第 2403193 号）は、令和 7 年 2 月 21 日をもって廃止する。

記

1. 総論

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号。以下「温対法」という。）及びこれに基づく報告命令に基づき、特定排出者（温対法第 26 条第 1 項に規定する特定排出者をいう。以下同じ。）が事業活動に伴う温室効果ガスの排出量を国に報告する際、他人から供給された熱の使用に伴う二酸化炭素の排出量については、

- ① 算定省令第 2 条第 6 項第 2 号イの規定に基づき、国が公表した熱供給事業者（熱供給事業法（昭和 47 年法律第 88 号）第 2 条第 3 項に規定する熱供給事業者をいう。以下同じ。）ごとの排出係数
- ② 算定省令第 2 条第 6 項第 2 号ロに規定するところにより、実測等に基づく係数として適切であると認められるもの
- ③ 算定省令第 2 条第 6 項第 2 号ハの規定に基づき、環境大臣及び経済産業大臣

が公表する係数（以下「省令の排出係数」という。）のいずれかを用いて算定することとされている。ただし、①により算定することができないときは②、②により算定することができないときは③を用いることとする。また、温対法第60条の規定に基づき、環境大臣及び経済産業大臣は、事業者が行う他の者の温室効果ガスの排出（温対法第2条第4項で定めるものをいう。以下同じ。）の量の削減等に寄与する取組を促進するよう適切な配慮をすることとされている。

上記に基づき、環境大臣及び経済産業大臣は、

- (1) 特定排出者による他人から供給された熱の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定の適正な実施を確保し、自主的な二酸化炭素の排出の量の削減抑制に資するため、
- (2) 事業者が行う他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する取組を促進するため、

熱供給事業者が、事業者ごとの排出係数の公表¹を希望する場合について、事業者ごとに基礎排出係数及び調整後排出係数並びにこれらを求めるために必要となった情報を収集するとともに、その内容を確認し、当該係数を特定排出者の温室効果ガス算定排出量の算定の対象となる年度（以下「排出量算定対象年度」という。）に公表することとする。

2. 基礎排出係数

(1) 基礎排出係数の算出方法

熱供給事業者ごとの基礎排出係数は、排出量算定対象年度の前年度（以下「係数算出対象年度」という。）の基礎二酸化炭素排出量を、係数算出対象年度の当該熱供給事業者が小売供給した熱量（GJ）（以下「販売熱量」という。）で除して算出する。なお、基礎二酸化炭素排出量は、(3)で規定する一次基礎二酸化炭素排出量から、排出量調整無効化（他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に係る取組を自らの温室効果ガスの排出の抑制等に係る取組と評価することを目的として、国内認証排出削減量又は海外認証排出削減量（国内又は海外における他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する各種の取組により削減等がされた二酸化炭素の量として、環境大臣及び経済産業大臣が定めるものをいう。以下同じ。）の移転ができない状態にすることをいう。以下同じ。）した、別紙1に掲げる国内認証排出削減量（再生可能エネルギー熱（再生可能エネルギー源（エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行令（平成21年政令第222号）第4条に規定するものをいう。以下同じ。）を熱に

¹ 排出係数の公表については、熱供給事業法の適用を受けている当該事業者の営業地域ごとの公表でも可能とする。その場合の係数の算出方法については、事業者ごとの算出方法と同様とする。

変換する設備及びその附属設備を用いて再生可能エネルギー源を変換して得られる熱をいう。以下同じ。)に係るものに限る。) (以下「再生可能エネルギー熱に係る国内認証排出削減量」という。) を控除した量である。

ただし、自らが製造した再生可能エネルギー熱に係る国内認証排出削減量を他の者に移転した場合は、その移転量を一次基礎二酸化炭素排出量に加えなければならぬ。

また、今後新たに熱供給事業者として熱を小売供給する事業に参入する者(以下「新規参入者」という。)の参入年度及び参入の次年度における係数の算出については、別紙2に定める方法による。

(2) 料金メニューに応じた排出係数の設定

料金メニューに応じた排出係数(以下「メニュー別排出係数」という。)のうち、料金メニューに応じた基礎排出係数(以下「メニュー別基礎排出係数」という。)の公表を希望する場合には、熱供給事業者ごとの一次基礎二酸化炭素排出量(排出量調整無効化した、別紙1に掲げる国内認証排出削減量(再生可能エネルギー電気(太陽光、風力その他の再生可能エネルギー源を電気に変換する設備及びその附属設備を用いて再生可能エネルギー源を変換して得られる電気をいう。以下同じ。)に係るものに限る。以下「電気に係る国内認証排出削減量」という。)及び非化石証書(エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行規則(平成22年経済産業省令第43号)第4条第1項第2号に規定する非化石証書をいう。以下同じ。)に係る二酸化炭素削減相当量(以下「電気に係る国内認証排出削減量等」という。)を除く。)を料金メニューごとの販売熱量に応じ按分した量から、熱供給事業者等が排出量調整無効化した再生可能エネルギー熱に係る国内認証排出削減量及び電気に係る国内認証排出削減量等を料金メニューごとに仕分けし、控除することにより算定したメニュー別基礎二酸化炭素排出量(以下「メニュー別基礎二酸化炭素排出量」という。)を、熱供給事業者別の料金メニューごとの販売熱量で除して、メニュー別基礎排出係数を算出することができる。詳細は別紙3のとおり。

(3) 一次基礎二酸化炭素排出量

① 一次基礎二酸化炭素排出量の把握

一次基礎二酸化炭素排出量は、熱供給事業者又はその営業地域で自ら熱を製造したか、他の者が製造した熱を購入したかを問わず、供給(小売)した熱全体に係るものとする。

② 販売熱量の把握

販売熱量は、熱の取引に用いる計量器における熱の供給量とする。

③ 一次基礎二酸化炭素排出量の算定方法

一次基礎二酸化炭素排出量は、以下のア及びイの合計量とする。

ア. 自ら製造した熱に係る排出量

熱製造に用いた燃料及び電気の使用に伴う基礎二酸化炭素排出量については、i 及び ii の合計量とする。

i 热製造に用いた燃料

熱製造に用いた燃料に係る基礎二酸化炭素排出量については、算定省令別表第1に定める燃料の使用量に燃料種ごとの単位発熱量、燃料種別排出係数及び44/12 を乗じて算定する。

なお、燃料として都市ガスを使用し、その調達先の算定省令第2条第3項第1号に規定するガス事業者ごとの基礎排出係数が公表されている場合は、都市ガスの使用量に当該基礎排出係数を乗じて二酸化炭素排出量を算定する。

ii 热製造に用いた電気

熱製造に用いた電気に係る基礎二酸化炭素排出量については、以下の調達先より得られる情報等に応じて算定したA、B及びCの合計量から電気に係る国内認証排出削減量等を控除した量とする。

ただし、熱供給事業者が製造する電気に係る国内認証排出削減量を他の者に移転した場合は、その移転量を加えなければならない。

A) 電気事業者（電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者及び同項第9号に規定する一般送配電事業者をいう。以下同じ。）から受電している場合

調達電力量に調達先の算定省令第2条第5項第1号に規定する電気事業者ごとの基礎排出係数（国が公表している電気事業者ごとの排出係数）を乗じて算定した量。

B) 当該熱供給事業者が小売電気事業者を兼ねており、日本卸電力取引所や発電事業者等から電気を調達している場合

電気の調達先より得られる情報に応じて算定したa、b及びcの合計量に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下単に「固定価格買取制度」という。）による固定価格買取費用の負担に応じた買取電力量相当量に固定価格買取制度以外で国への設備登録が完了した非化石電源（以下「非FIT非化石電源」という。）からの調達量を加えた電力量（以下「固定価格買取及び非FIT非化石電気の調達による調整電力量²」という。）に、毎年度環境省

² 「電気事業者ごとの未調整排出係数、基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」（20241120G局第1号・20241120 資庁第1号・環地温発第2411223号）参照。

及び経済産業省が公表する全国平均係数を乗じて算定した二酸化炭素排出量（以下「固定価格買取及び非FIT非化石電気の調達による調整二酸化炭素排出量³」という。）を加算した量。

a) 日本卸電力取引所から調達している場合

調達電力量に日本卸電力取引所が公表している係数を乗じて算定した量。

b) 発電用の電気工作物を維持し、及び運用する者（以下「発電者」という。）から調達している場合

調達電力量に、調達先の発電者又は事業所ごとの基礎排出係数を乗じて算定した量。当該基礎排出係数は、係数算出対象年度に当該発電者又は当該事業所において発電のために投入した算定省令別表第1（29の項から35の項までを除く。）に定める燃料の使用量に、燃料種ごとの単位発熱量、燃料種別排出係数及び44/12を乗じたもの（ただし、燃料として都市ガスを使用した場合は、都市ガスの使用量にその調達先のガス事業者ごとの基礎排出係数（（国が公表しているガス事業者ごとの排出係数。当該基礎排出係数が公表されていない場合は、算定省令第2条第6項第2号口に規定するところにより実測等に基づく係数として適切であると認められるもの又は省令の排出係数）を乗ずる。）を当該発電者又は事業所で発電した電気の量で除することにより当該発電者が算出し、算出の結果を熱供給事業者に提供する。

c) 特定卸供給に係る取引により電気事業法第2条第1項第7号口に規定する特定卸供給を行う事業を営む者（以下「特定卸供給事業者」という。）から調達した場合

調達電力量に、特定卸供給事業者がbに従って算出した当該特定卸供給事業者別又は事業所ごとの基礎排出係数を乗じて算定した量。

C) 調達電力量は判明するが、排出係数が特定できない場合

他の者から調達した電気について基礎二酸化炭素排出量を算定することが困難である場合は、当該調達電力量に代替値を乗じて算定した量。

注) 代替値は、各電気事業者が把握した排出量のうち発電時の排出量が個別に把握できない事業者に対して用いる係数であり、基礎排出係数又は調整後排出係数が異常値となる場合に用いられる。代替値は、総合エネルギー統計における事業用発電（揚水発電を除く。）と自家用発電（自家用発電の自家消費及び電気事業者への供給分をいう。）を合計した排出係数の直近5カ年平均を国が算出したものとする。

イ. 他の者から調達した熱に係る排出量

³ 「電気事業者ごとの未調整排出係数、基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」（20241120G局第1号・20241120資庁第1号・環地温発第2411223号）参照。

他の者から調達した熱の基礎二酸化炭素排出量については、以下の調達先から得られる情報に応じて算定した i 及び ii の合計量とする。

i 調達先が熱供給事業者であり、かつ、提供された熱の生成に用いた燃料や電気等の情報が特定できる場合

調達熱量に、調達先から得られる当該情報に基づく調達先の熱供給事業者の一次基礎二酸化炭素排出量を販売熱量で除して算出した排出係数を乗じて算定した量。

ii 調達先が熱供給事業者以外である、又は提供された熱の生成に用いた燃料や電気等の情報が特定できない場合

調達熱量に省令の排出係数を乗じて算定した量。

なお、基礎二酸化炭素排出量の算定に当たり、コジェネレーションシステムによる発電については、当該システムに投入された化石燃料の使用に伴う二酸化炭素の排出量を、別紙 4 に定める方法で電気と熱に按分することにより算定する。

(4) 国内認証排出削減量及び非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量の把握方法

熱供給事業者等が排出量調整無効化した別紙 1 の国内認証排出削減量及び非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量は以下の方法により把握する。

注) 基礎排出係数の算出に用いた国内認証排出削減量及び非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量については、温対法第 26 条第 1 項に基づき特定排出者が国に報告する基礎温室効果ガス排出量の算定に用いることはできない。

① 自ら排出量調整無効化した国内認証排出削減量

排出量調整無効化した国内認証排出削減量の種類ごとに、当該年度の基礎排出係数の算出に用いる量を把握し、算出結果を裏付ける資料（以下「根拠資料」という。）のうち表 3 に必要事項を記載し提出する。

注) 自らが他の者の代理として排出量調整無効化を実施した場合には、その国内認証排出削減量については、自らの基礎排出係数の算出に用いることはできない。

② 自らの代わりに他の者が排出量調整無効化した国内認証排出削減量

国内認証排出削減量を自らの代わりに他の者が排出量調整無効化（以下「代理無効化」という。）した場合には、排出量調整無効化した国内認証排出削減量の種類ごとに、当該年度の基礎排出係数の算出に用いる量を把握し、根拠資料のうち表 4 に必要事項を記載し提出する。

注) 代理無効化を行った他の者が熱供給事業者である場合、根拠資料に記載された国内認証排出削減量を当該他の者の基礎排出係数の算出に用いることはできない。

③ 国内認証排出削減量の排出量調整無効化期間について

基礎二酸化炭素排出量の調整に用いられる国内認証排出削減量は、係数算出対象年度中に排出量調整無効化されたものを対象とする。

また、係数算出対象年度の翌年度の4月1日から1月31日までの間に排出量調整無効化がなされた国内認証排出削減量については、係数算出対象年度内に排出量調整無効化されたものとみなし、基礎排出係数の算出に用いることができるものとする。

ただし、係数算出対象年度の翌年度の4月1日から1月31日までの間に排出量調整無効化がなされ、係数算出対象年度内に排出量調整無効化されたものとみなされた国内認証排出削減量については、係数算出対象年度の翌年度以降の基礎排出係数の算出に用いることはできない。

④ 固定価格買取及び非FIT非化石電気の調達による調整二酸化炭素排出量

固定価格買取及び非FIT非化石電気の調達による調整電力量に、毎年度環境省及び経済産業省が公表する全国平均係数を乗じて、固定価格買取及び非FIT非化石電気の調達による調整二酸化炭素排出量を算定し、その内訳を根拠資料のうち表9に記載して提出する。

3. 調整後排出係数

(1) 調整後排出係数の算出方法

熱供給事業者ごとの調整後排出係数は、係数算出対象年度における調整後二酸化炭素排出量(t-CO₂)を、係数算出対象年度の販売熱量で除して算出する。

なお、調整後二酸化炭素排出量は、(3)で規定する一次調整後二酸化炭素排出量から、排出量調整無効化した別紙1に掲げる国内認証排出削減量(電気に係る国内認証排出削減量等及び他の者に移転した国内認証排出削減量を除く。)及び海外認証排出削減量に係る二酸化炭素削減相当量を控除した量とする。ただし、自らが製造した再生可能エネルギー熱に係る国内認証排出削減量を他の者に移転した場合は、その移転量を調整後二酸化炭素排出量に加えなければならない。

(2) 料金メニューに応じた排出係数の設定

料金メニューに応じた調整後排出係数(以下「メニュー別調整後排出係数」という。)の公表を希望する場合には、熱供給事業者ごとの一次調整後二酸化炭素排出量(電気に係る国内認証排出削減量等を除く。)を料金メニューごとの販売熱量に応じ按分した量から、排出量調整無効化した別紙1に掲げる国内認証排出削減量(他の者に移転した国内認証排出削減量を除く。)及び海外認証排出削減量並びに非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量(以下「国内及び海外認証排出削減量等」という。)を料金メニューごとに仕分けし、控除することにより算定したメニュー別調整後二酸化炭素排出量を、熱供給事業者別の料金メニューごとの販売熱量で除して、メニュー別調整後排出係数を算出することができる。詳細は別紙3のとおり。

(3) 一次調整後二酸化炭素排出量

一次調整後二酸化炭素排出量 ($t\text{-CO}_2$) は、以下のア及びイの合計量とする。

ア. 自ら製造した熱に係る排出量

熱製造に用いた燃料及び電気の使用に伴う調整後二酸化炭素排出量については、次の i 及び ii の合計量とする。

i 热製造に用いた燃料

熱製造に用いた燃料に係る調整後二酸化炭素排出量については、算定省令別表第1(29の項から35の項までを除く。)に定める燃料の使用量に燃料種ごとの単位発熱量、燃料種別排出係数及び44/12を乗じて算定する。

なお、燃料として都市ガスを使用し、その調達先のガス事業者ごとの調整後排出係数が公表されている場合は、都市ガスの使用量に当該調整後排出係数を乗じて算定する。

ii 热製造に用いた電気

熱製造に用いた電気に係る調整後二酸化炭素排出量については、以下の調達先より得られる情報等に応じて算定したA、B及びCの合計量から、電気に係る国内認証排出削減量等を控除した量とする。

ただし、熱供給事業者が製造する電気に係る国内認証排出削減量を他の者に移転した場合は、その移転量を加えなければならない。

A) 電気事業者から受電している場合

調達電力量に調達先の電気事業者ごとの調整後排出係数(国が公表している電気事業者ごとの排出係数)を乗じて算定した量。

B) 当該熱供給事業者が小売電気事業者を兼ねており、日本卸電力取引所、発電者及び特定卸供給事業者から電気を調達している場合

電気の調達先より得られる情報に応じて算定したa、b及びcの合計量に固定価格買取及び非FIT非化石電気の調達による調整二酸化炭素排出量を加算した量。

a) 日本卸電力取引所から調達している場合

調達電力量に日本卸電力取引所が公表している係数を乗じて算定した量。

b) 発電者から調達している場合

調達電力量に、調達先の発電者又は事業所ごとの調整後排出係数を乗じて算定した量。当該調整後排出係数は、係数算出対象年度に当該発電者又は当該事業所において発電のために投入した算定省令別表第1(29の項から35の項までを除く。)に定める燃料の使用量に、燃料種ごとの単位発熱量、燃料

種別排出係数及び44/12を乗じたもの（ただし、燃料として都市ガスを使用した場合は、都市ガスの使用量にその調達先のガス事業者ごとの調整後排出係数（（国が公表しているガス事業者ごとの排出係数。当該調整後排出係数が公表されていない場合は、算定省令第2条第6項第2号口に規定するところにより実測等に基づく係数として適切であると認められるもの又は省令の排出係数）を乗じたものとする。）を当該発電者又は事業所で発電した電気の量で除することにより当該発電者が算出し、算出の結果を熱供給事業者に提供する。

c) 特定卸供給に係る取引により特定卸供給事業者から調達した場合

調達電力量に、特定卸供給事業者がbに従って算出した当該特定卸供給事業者別又は事業所ごとの調整後排出係数を乗じて算定した量。

C) 調達電力量は判明するが、排出係数が特定できない場合

他の者から調達した電気について調整後二酸化炭素排出量を算定することが困難である場合は、当該調達電力量に代替値を乗じて算定した量。

イ. 他の者から調達した熱に係る排出量

他の者から調達した熱の調整後二酸化炭素排出量については、以下の調達先より得られる情報に応じて算定したi及びiiの合計量とする。

i 調達先が熱供給事業者であり、かつ、提供された熱の生成に用いた燃料や電気等の情報が特定できる場合

調達熱量に、調達先から得られる当該情報に基づく調達先の熱供給事業者の一次調整後二酸化炭素排出量を販売熱量で除して算出した排出係数を乗じて算定する。

ii 調達先が熱供給事業者以外である、又は提供された熱の生成に用いた燃料や電気等の情報が特定できない場合

調達熱量に省令の排出係数を乗じて算定する。

（4）国内及び海外認証排出削減量等把握方法

熱供給事業者等が排出量調整無効化した別紙1の国内及び海外認証排出削減量等は以下の方法により把握する。

注) 調整後排出係数の算出に用いた国内及び海外認証排出削減量等については、温対法第26条第1項に基づき特定排出者が国に報告する調整後温室効果ガス排出量の算定に用いることはできない。

① 自ら排出量調整無効化した国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量（以下「国内及び海外認証排出削減量」という。）

排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量の種類ごとに、当該年度の調整後排出係数の算出に用いる量を把握し、根拠資料のうち表3又は表5のいず

れかに必要事項を記載し提出する。

注) 自らが他の者の代理として排出量調整無効化を実施した場合には、その国内及び海外認証排出削減量については、自らの調整後排出係数の算出に用いることはできない。

② 自らの代わりに他の者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量
　国内及び海外認証排出削減量を自らの代わりに他の者が代理無効化した場合には、排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量の種類ごとに、当該年度の調整後排出係数の算出に用いる量を把握し、根拠資料のうち表4又は表6のいずれかに必要事項を記載し提出する。

注) 代理無効化を行った他の者が熱供給事業者である場合、根拠資料に記載された国内及び海外認証排出削減量を当該他の者の調整後排出係数の算出に用いることはできない。

③ 国内及び海外認証排出削減量の排出量調整無効化期間

　調整後二酸化炭素排出量の調整に用いることができる国内及び海外認証排出削減量は、係数算出対象年度中に排出量調整無効化されたものとする。

　また、係数算出対象年度の翌年度の4月1日から1月31日までの間に排出量調整無効化がなされた国内及び海外認証排出削減量については、係数算出対象年度内に排出量調整無効化されたものとみなし、調整後排出係数の算出に用いることができるものとする。

　ただし、係数算出対象年度の翌年度の4月1日から1月31日までの間に排出量調整無効化がなされ、係数算出対象年度内に排出量調整無効化されたものとみなされた国内及び海外認証排出削減量については、係数算出対象年度の翌年度以降の調整後排出係数の算出に用いることはできない。

④ 固定価格買取及び非FIT非化石電気の調達による調整二酸化炭素排出量

　2. (4) ④に記載の通り。

4. 基礎排出係数及び調整後排出係数の設定及び公表までの手続等⁴

　排出量算定対象年度において、以下の手続により、熱供給事業者ごとの基礎排出係数、調整後排出係数及びメニュー別排出係数を公表する。

(1) 手続について

① 基礎排出係数及び調整後排出係数の設定及び公表を希望する熱供給事業者は、係数算出対象年度における次のアからオまでを、根拠資料とともに、別に定める期日までに、環境省及び経済産業省に提出する。

⁴ 特定排出者が令和6年度の報告に用いる係数の報告・公表のスケジュール並びに国内及び海外認証排出削減量の無効化期間については、別紙2の2. ②に従うこととする。

- ア. 基礎二酸化炭素排出量
- イ. 調整後二酸化炭素排出量
- ウ. 販売熱量
- エ. 基礎二酸化炭素排出量及び調整後二酸化炭素排出量の調整に用いた国内及び海外認証排出削減量等の排出量調整無効化等に係る情報
- オ. アからエまでを基に算出した事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数

- ② メニュー別排出係数の設定及び公表を希望する熱供給事業者は、係数算出対象年度における上記アからオまでに加え次のカ及びキを算出し、算出の結果を根拠資料とともに、別に定める期日までに、環境省及び経済産業省に提出する。
 - カ. 基礎排出係数及びメニュー別基礎排出係数
 - キ. 調整後排出係数及びメニュー別調整後排出係数
- ③ 環境省及び経済産業省は、提出された熱供給事業者ごとの基礎排出係数、調整後排出係数及びメニュー別排出係数並びに根拠資料の内容を確認する。
- ④ 環境省及び経済産業省は、内容を確認した熱供給事業者ごとの基礎排出係数、調整後排出係数及びメニュー別排出係数を取りまとめ、当該熱供給事業者の名称とともにウェブサイト（温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のウェブサイトをいう。以下同じ。）にて公表する。

（2）事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の更新

環境省及び経済産業省は、4.（1）の手続により、事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数を毎年更新の上、春頃を目処に公表する。
なお、新規参入者にあっては、事業を開始した年度及びその次の年度においては、別紙2に定める時期にウェブサイトにて公表する。

（3）前年度報告との比較・分析

基礎排出係数及び調整後排出係数の報告に当たっては、前年度報告実績がある場合は当該実績を併記するとともに、前年度との差異についてその要因を分析し、理由も付記して報告する。

（4）係数及び根拠資料の再提出について

環境省又は経済産業省は、提出を受けた基礎排出係数及び調整後排出係数の報告について、算定式の変更や計算誤り等により、その報告された内容が適切でないと認められるときは、その内容について必要な修正、その他必要な措置を求めることができる。

5. 算出方法等を変更する場合の手続

基礎排出係数及び調整後排出係数の設定に係る基本的な考え方並びに具体的な算出方法を変更する場合には、以下に定める手続による。

① 専門家等の助言を踏まえた検討

経済産業省資源エネルギー庁長官及び経済産業省脱炭素成長型経済構造移行推進審議官並びに環境省地球環境局長の私的検討会である「温対法に基づくガス事業者及び熱供給事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会」において、専門家の助言を得て、確定させる。

② パブリックコメントの実施

変更案については、パブリックコメントの手続を実施する。

熱供給事業者の基礎二酸化炭素排出量及び調整後二酸化炭素排出量の算定に 用いることができる国内及び海外認証排出削減量等について

熱供給事業者の基礎二酸化炭素排出量及び調整後二酸化炭素排出量の算定に用いることができる国内及び海外認証排出削減量等は、以下のうち、適切なものを選択することとする。

○国内認証排出削減量

- ① 平成20年10月21日の地球温暖化対策推進本部決定に基づき実施された国内クレジット制度において認証をされた温室効果ガスの量（温室効果ガスが二酸化炭素以外の場合にあっては、地球の温暖化をもたらす程度から二酸化炭素の量に換算されたものとする。以下同じ。）
- ② オフセット・クレジット制度（国内における他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する取組により削減等がされた温室効果ガスの量の算定等に関し十分な知見を有する者により構成される会議体であって環境省が運営するものが、平成20年4月1日から平成25年3月31日までの間において、温室効果ガスの量について、実際に行われたことが認められる当該取組により削減等がされ、適切な方法により算定され、当該取組がなければ削減等がされなかつたものとして認証をし、その取得、保有及び移転を適切に管理する制度をいう。）において認証をされた温室効果ガスの量
- ③ J-クレジット制度（国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（国内における他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する取組により削減等がされた温室効果ガスの量の算定等に関し環境省、経済産業省及び農林水産省又は地方公共団体が、平成25年4月1日から令和13年3月31日までの間において、実際に行われたことが認められる当該取組により削減等がされ、適切な方法により算定され、当該取組がなければ削減等がされなかつた温室効果ガスの量として認証をし、その取得、保有及び移転を適切に管理する制度をいう。）において認証をされた温室効果ガスの量
- ④ グリーンエネルギー二酸化炭素削減相当量認証制度（国内における他の者の二酸化炭素の排出の抑制に寄与する取組（再生可能エネルギー源を活用するものに限る。）により削減された二酸化炭素の量の算定方法等について十分な知見を有する者により構成される会議体であって環境省及び経済産業省が運営するものが、削減された二酸化炭素の量について、当該取組がなければ削減がされなかつたものとして認証をし、その取得、保有及び移転を適切に管理する制度をいう。）において認証をされた二酸化炭素の量

なお、グリーンエネルギー二酸化炭素削減相当量認証制度において認証をされ

た二酸化炭素の量、J-クレジット制度において認証をされた温室効果ガスの量及び非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量の合計は、熱の製造に使用した、他の者から供給された電気の使用に伴う調整後二酸化炭素排出量を上限とする。

- ⑤ その他、報告命令第1条第5号に規定する国内認証排出削減量のうち、温対法に基づくガス事業者及び熱供給事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会において、別途検討し、定めるもの。

○海外認証排出削減量

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第56号）による改正後の温対法第2条第9項に規定する国際協力排出削減量（地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律附則第2条第1項の規定により国際協力排出削減量とみなされるものを含む。）

○非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量

熱供給事業者が取得した非化石証書の量に毎年度経済産業省及び環境省が公表する全国平均係数及び補正率^注を乗じて得られる二酸化炭素の量。なお、非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量については、熱の製造に使用した、電気事業者から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素排出量を上限とする。

また、熱供給事業者が当該年度の基礎及び調整後二酸化炭素排出量の算定に利用できる非化石証書は、当該年（前年度の1月から3月まで及び当該年度の4月から12月）に発電されたFIT電気及び非FIT非化石電気に係る非化石証書とする。

注）補正率は、FIT電気（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。以下「再エネ特措法」という。）第9条第4項の認定を受けた再生可能エネルギー発電事業計画に係る再生可能エネルギー発電設備を用いて発電された再生可能エネルギー電気（再エネ特措法第15条の3第1項の規定により決定した交付金の額の算定の基礎となるものに限る。）をいう。以下同じ。）の場合は、当該年度に発電されたFIT電気の総量を当該年（前年度の1月から3月まで及び当該年度の4月から12月まで）に発電されたFIT電気に係る非化石証書の総発行量で除したもの。非FIT非化石電気の場合は、当該年度に発電された非FIT非化石電気の総量を当該年に発電された非FIT非化石電気に係る非化石証書の総発行量で除したもの。

新規参入者の参入年度及び参入の次年度における排出係数の算出について

1. 基本的考え方

希望する新規参入者は、以下の方法により参入年度及び参入年度の次年度に限つて年度ごとの排出係数に相当する係数を算出の上、根拠資料とともに国に提出し、国は、当該係数及び根拠資料の内容を確認する。また、新規参入者が希望する場合は、ウェブサイトにて公表することとする。

2. 算出方法、公表時期等

新規参入者については、参入年度及び参入年度の次年度について、以下の方法により年度ごとの排出係数に相当する係数の算出等を行う。

① 特定排出者が新規参入者の参入年度（X年度）の排出量報告を行う場合

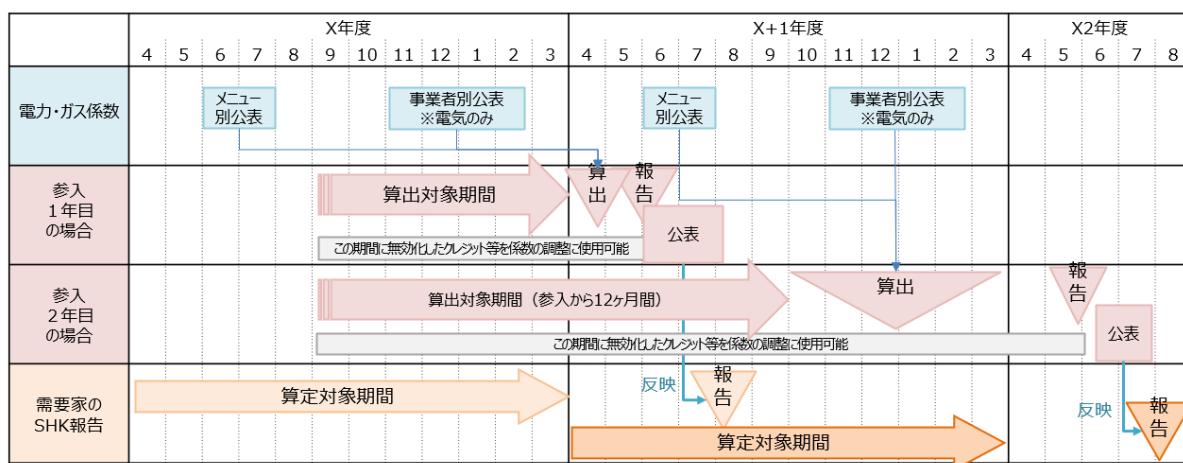
- 参入者（甲）は排出量算定対象年度（X年度）の半ばに参入（特定排出者（乙）への小売供給を開始）したことから、参入時から参入年度末までに甲が乙に小売供給した熱について排出係数を算出し、排出量算定対象年度の翌年度の当初（X+1年6月半ば頃を想定）までに国に提出する。なお、甲は係数算出対象期間（参入時から参入年度末まで）に排出量調整無効化がなされた国内及び海外認証排出削減量等を基礎排出係数及び調整後排出係数の算出に用いることができる。また、X年度の参入時からX+1年5月31日までの間に排出量調整無効化がなされた国内及び海外認証排出削減量については、係数算出対象期間内に排出量調整無効化されたものとみなし、基礎排出係数及び調整後排出係数の算出に用いることができるものとする。ただし、参入年度の基礎排出係数及び調整後排出係数の算出に用いた国内及び海外認証排出削減量については、翌年度以降の基礎排出係数及び調整後排出係数の算出に用いることはできない。
- 国は、当該係数を、X+1年6月中に乙がX年度の排出量報告に使用することができる甲の排出係数として公表する。
- 乙は、国が公表した甲の排出係数を用いて排出量を報告することも可能であるとともに、公表前に実測等に基づく係数又は省令の排出係数を用いて排出量を報告することが可能である。

② 特定排出者が新規参入事業者の参入年度の次年度（X+1年度）の排出量報告を行う場合

- 甲はX年度の途中から参入したため、X年度全体（X年4月からX+1年3月まで）の排出係数を算出することができない。このため、甲が参入した月

から 12 ヶ月間、甲が乙に供給した熱について排出係数を算出し、国に提出する。

- なお、甲は係数算出対象期間（参入した月から 12 ヶ月間）に排出量調整無効化がなされた国内及び海外認証排出削減量等を基礎排出係数及び調整後排出係数の算出に用いることができる。また、係数算出対象期間の翌月から X+2 年 5 月 31 日までの間に排出量調整無効化がなされた国内及び海外認証排出削減量については、係数算出対象期間内に排出量調整無効化されたものとみなし、基礎排出係数及び調整後排出係数の算出に用いることができるものとする。ただし、甲の参入の次年度の基礎排出係数及び調整後排出量の算出に用いた国内及び海外認証排出削減量については、翌年度以降の基礎排出係数及び調整後排出係数の算出に用いることはできない。
- 国は X+2 年 6 月中に、乙が X+1 年度の排出量報告に使用することができる甲の排出係数として、当該係数を公表する。
- 乙は、国が公表以降に国が公表した甲の排出係数を用いて排出量を報告することも可能であるとともに、公表前に省令の排出係数又は実測等に基づく係数を用いて排出量を報告することが可能である。
- X+2 年度以降については、既参入者の算出方法と同様に算出する。



新規参入者の排出係数算出・報告・公表のスケジュールについて（9月に参入した場合）

メニュー別排出係数について

1. 基本的考え方

- 热供給事業者は、メニュー別排出係数の公表を希望する場合には、メニュー別排出係数を算出し、事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数とは別に、環境省及び経済産業省に提出する。
- メニュー別排出係数の公表を希望する熱供給事業者は、複数の「需要家側のニーズが高いと考えられる料金メニューに係る係数」と「残差により作成した係数」のメニュー別排出係数を作成する。その際、「需要家側のニーズが高いと考えられる料金メニューに係る係数」を作成するに当たっての料金メニューは、実際の販売に供する料金メニュー（以下「販売メニュー」という。）の一部を取り出したり、複数の販売メニューを類型化したりする等の方法により設定する。
- なお、メニュー別排出係数について、事業者別として単一のメニューで排出係数を報告することも可能である。その際、係数算出の方法は事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数と同様である。
- 環境省及び経済産業省は、熱供給事業者から提出されたメニュー別排出係数の内容を確認したのち、当該熱供給事業者が希望する場合は、当該熱供給事業者の基礎排出係数及び調整後排出係数としてメニュー別排出係数をウェブサイトにて公表する。

2. メニュー別基礎二酸化炭素排出量及びメニュー別調整後二酸化炭素排出量（以下「メニュー別二酸化炭素排出量」とする。）の算定についての具体的な手順

メニュー別二酸化炭素排出量を、以下の方法により算定し、各々の方法による算定結果を合計する。

- (1) 一次基礎二酸化炭素排出量及び一次調整後二酸化炭素排出量（電気に係る国内認証排出削減量等を除く。）（以下「一次二酸化炭素排出量」とする。）を、料金メニューごとの販売熱量に応じ按分する。
- (2) メニュー別基礎二酸化炭素排出量を、2. (1) で得られた料金メニューごとの一次基礎二酸化炭素排出量から、熱供給事業者等が排出量調整無効化した再生可能エネルギー熱に係る国内認証排出削減量及び電気に係る国内認証排出削減量等を控除することにより、算定する。

また、メニュー別調整後二酸化炭素排出量を、2. (1) で得られた料金メ

メニューごとの一次調整後二酸化炭素排出量から、熱供給事業者等が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等（他の者に移転した国内認証排出削減量等を除く。）を控除することにより、算定する。

ただし、冷熱と温熱に分けてメニューを提供する際には、冷熱・温熱それぞれの一次二酸化炭素排出量（電気に係る国内認証排出削減量等を除く。）を料金メニューごとの販売熱量に応じ、按分する。

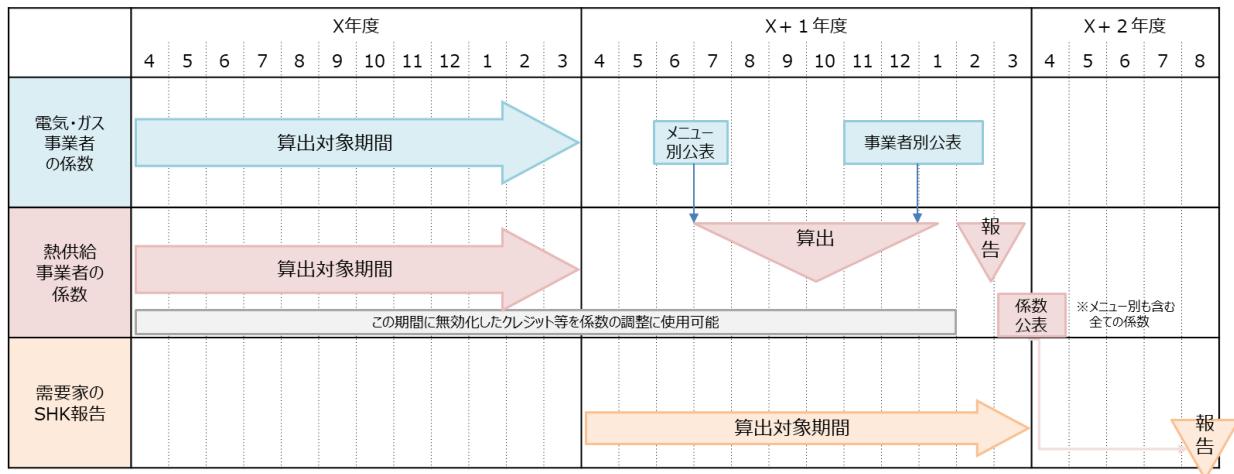
グリーン電力証書に係る国内認証排出削減量、J-クレジット制度において認証をされた温室効果ガスの量及び非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量の合計は、冷熱・温熱それぞれの製造に使用した、他の者から供給された電気の使用に伴う調整後二酸化炭素排出量を上限とし、非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量については、冷熱・温熱それぞれの製造に使用した、電気事業者から供給された電気の使用に伴う調整後二酸化炭素排出量を上限とする。

なお、冷熱とは、主に冷房・冷却に利用する熱を言い、温熱とは主に暖房・給湯に利用する熱をいう。

3. メニュー別排出係数の報告・公表時期について

メニュー別排出係数の公表を希望する者については、料金メニューごとに販売する当該年度の排出係数について、以下の方法により算出等を行う。

- メニュー別排出係数の公表を希望する者（甲）は、係数算出対象年度（X 年度）に甲が需要家（乙）に供給した熱について排出係数を算出し、排出量算定対象年度の 2 月（X+1 年度 2 月末）までに国に提出する。
- 国は、X+1 年度 3 月中に乙が X+1 年度実績の排出量報告に使用することができる甲の排出係数として、当該係数を公表する。
- 乙は、国が公表した甲の排出係数を用いて X+2 年 4 月以降、排出量を報告することが可能である。ただし、X+2 年 4 月 1 日までに公表されなかった場合は、算定省令第 2 条 6 項その他実測値等を用いて排出量を報告することも可能である。
- なお、メニュー別排出係数のうち「残差により作成した係数」及び事業者別（事業者全体）の基礎排出係数及び調整後排出係数についても、X+1 年度の 2 月末までに国に提出することとする。



メニュー別排出係数の算出・報告・公表のスケジュールについて

- ただし、創設したメニューにより供給を開始した年度に限り、甲は係数算出対象年度（X年度）に甲が乙に供給した熱について排出係数を算出し、排出量算定対象年度の6月半ば（X+1年度6月半ば）までに国に提出する。
- 国は、X+1年度6月末に乙がX年度を対象期間としたX+1年度の排出量報告に使用することができる甲の排出係数として、当該係数を公表する。
- 乙は、国が公表した甲の排出係数を用いてX+1年度7月以降、排出量を報告することが可能である。ただし、X+1年度7月1日までに公表されなかった場合は、算定省令第2条6項その他実測値等を用いて排出量を報告することも可能である。
- なお、メニュー別排出係数のうち「残差により作成した係数」及び事業者別（事業者全体）の基礎排出係数及び調整後排出係数についても、X+1年度の6月半ばまでに国に提出することとする。

コジェネレーションシステムから得られる電気・熱に係る
二酸化炭素排出量の算定方法について

コジェネレーションシステムから得られる電気・熱に係る二酸化炭素排出量は、当該電気・熱の量を現在普及しているその他の一般的なシステムにより得る場合に必要となる燃料投入量に応じて按分することにより算定するものとする。

(理由)

1. 電気・熱の生成に係る二酸化炭素の排出量については、温対法上、電気・熱の需要側においても算定することとされているが、これは、需要側において使用される電気・熱について、使用される量の電気、熱を生成するために必要となる燃料投入に伴い排出される二酸化炭素の量をそれぞれ算定していることに他ならない。

2. コジェネレーションシステムから得られる電気・熱の生成に伴う二酸化炭素の排出量についても同様に、電気・熱のそれぞれについて、システムから得られる量を生成するために必要となる燃料投入に伴い排出される二酸化炭素の量を算定すべきところである。

しかしながら、コジェネレーションシステムは、発生した電気と熱を同時に供給し、有効利用する設備であることから、そのシステムから得られる電気・熱の量を生成するためにそれぞれ必要となる燃料投入量を把握することは困難である。

このため、システムにおける電気・熱の生成にそれぞれ必要となる燃料投入量を推定した上で、その投入に伴う二酸化炭素の排出量を算定することが必要である。

3. ここでは、コジェネレーションシステムが発電部分及び熱生成部分から成るシステムであることから、実態に則した代替手段で、生成された電気・熱を作る際に必要であった1次エネルギー量をそれぞれ仮定し、この比で、コジェネレーションシステムから排出された二酸化炭素の量を按分することとする。

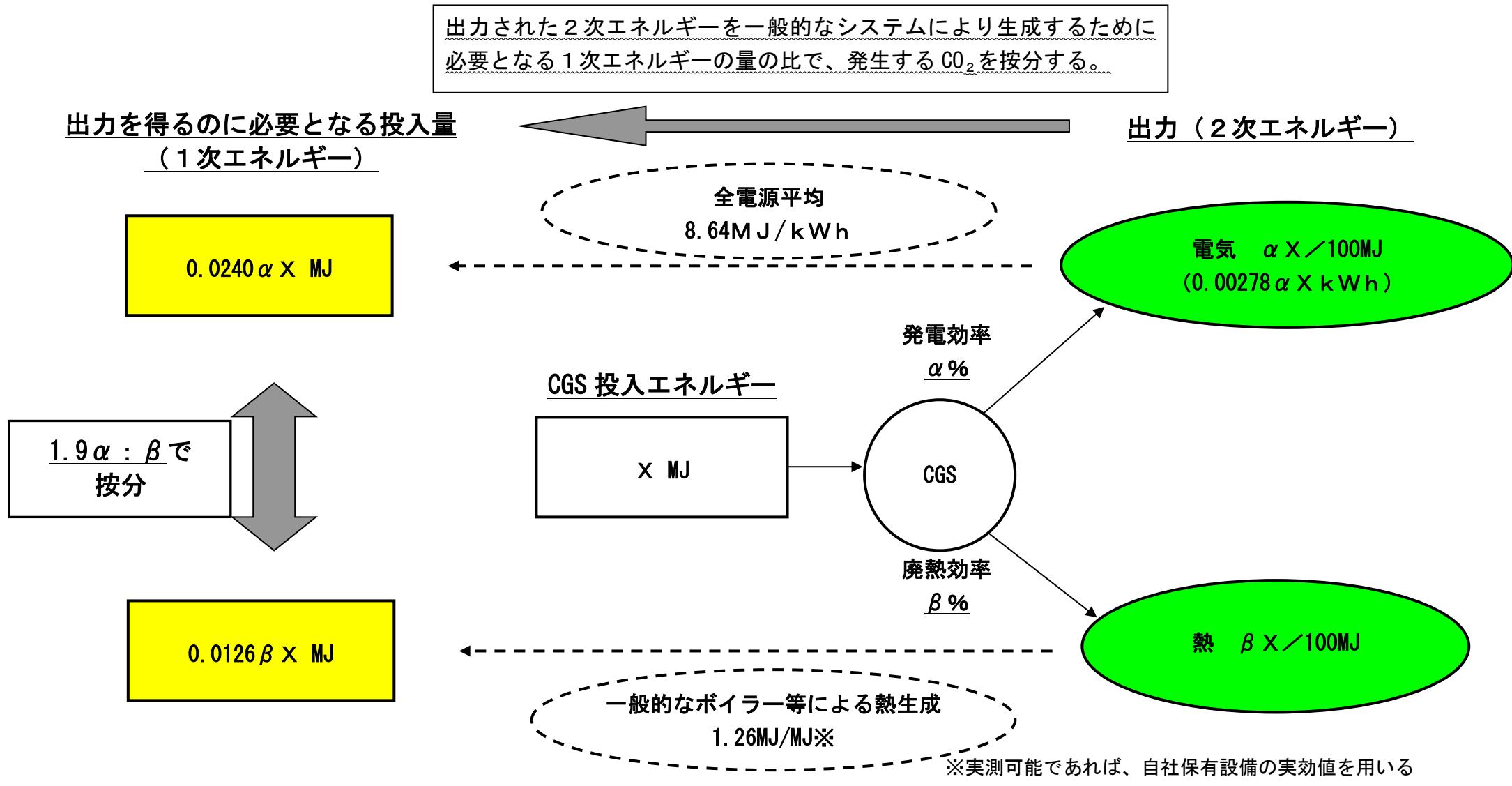
4. 具体的には、コジェネレーションシステムから得られる電気・熱の仕事量を、電気は系統電力の全電源平均（8.64MJ/kWh）、熱は一般的なボイラー等による熱生成の効率又は実測可能であれば自社保有設備の実効率（実測値）で割り戻してそれに必要であった1次エネルギー量を仮定し、この比で投入燃料の燃焼

に伴う二酸化炭素総排出量を按分することによって、コジェネレーションシステムにおける電気・熱の生成に伴う二酸化炭素の排出量を算定することとする（別紙4－1（1）参照）。

ただし、そのコジェネレーションシステムが、その生成した電気を他の者に供給し、電気事業者の事業者ごとの排出係数の計算に用いられている場合は、「電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」に記載されている按分方法（別紙4－1（2）参照）で算定する。

コジェネレーションから排出されるエネルギー起源二酸化炭素の電気及び熱への配分の考え方

(1) 原則として用いる方法



(2) そのコジェネレーションシステムが他の者に電気を供給している場合

